


令和6年度 アレルギー疾患に関する施設調査結果(概要・抜粋)

～ 保育施設 ～

調査目的	<p>保育施設等に在籍するアレルギー疾患児の状況や各施設におけるアレルギー対策の取組状況等を把握し、普及啓発や人材育成等、アレルギー疾患対策を効果的に推進するための基礎資料とする。なお、本調査は平成21年度から5年毎に実施している。</p>
調査対象	<p>都内に所在する認可・認証保育所、幼稚園、認定こども園、ベビーホテル、家庭的保育、それ以外の保育施設(事業所内保育、院内保育、一時預かり事業、病児・病後児保育、小規模保育所)等 (計 6,706か所)</p>
調査方法	<p>WEB調査 各対象施設に調査依頼状を配付し、WEB回答</p>
回答数	<p>2,272か所 (回収率 33.9%)</p>
<p>主な 調査項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 施設に在籍する子どもの各アレルギー疾患のり患状況 ◆ アレルギー対策の取組状況 ◆ 災害の備え ◆ 子どものアレルギーに関する要望・意見 等 

※ なお、集計は単純集計であり、地域や施設種別等の偏りを完全に補正していないため、結果の解釈には留意が必要です。

1. 食物アレルギー児の受け入れについて、「預かる」と回答した保育施設の割合は87.9%で、前回調査時から +5.2ポイント上昇

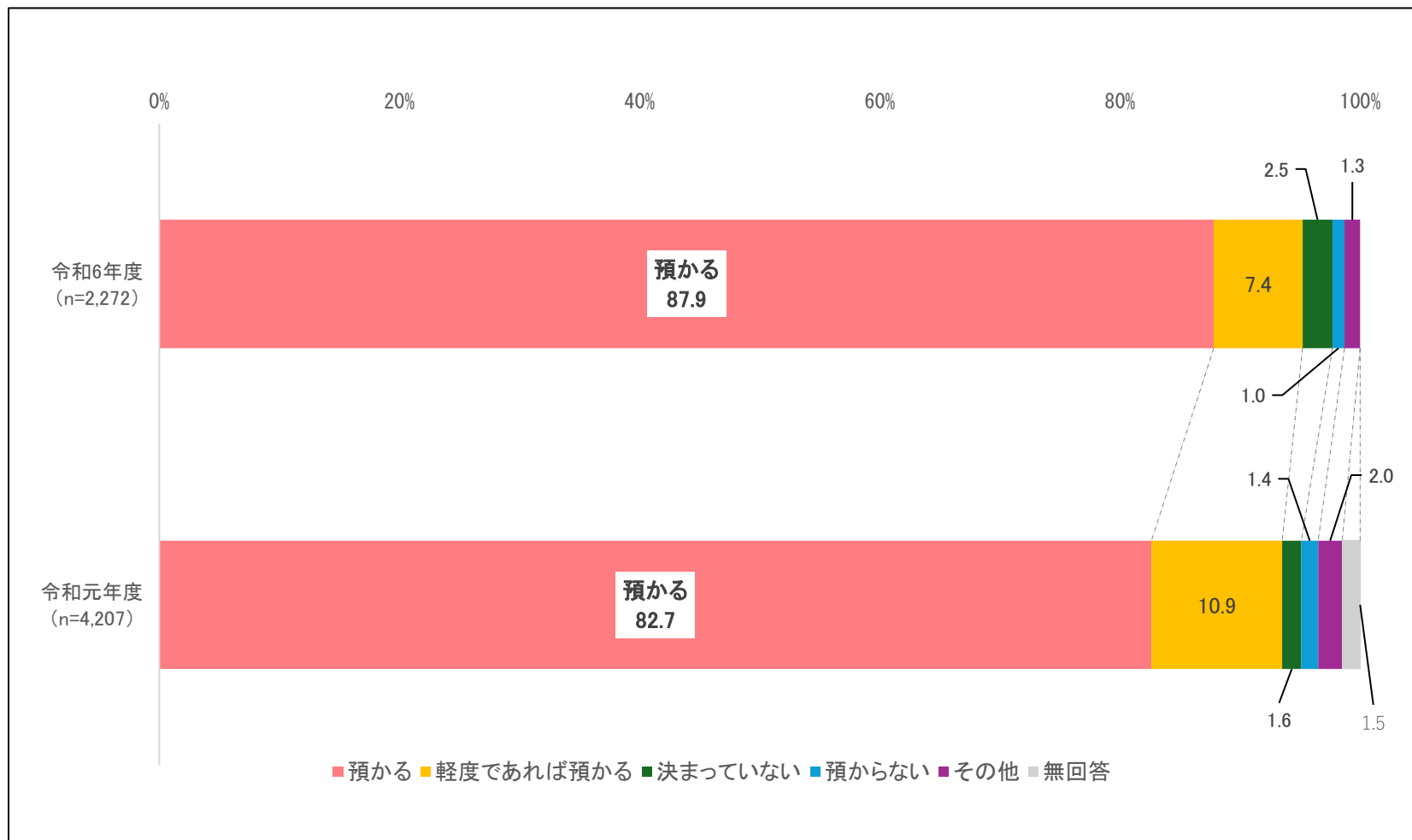


図1 保育施設における食物アレルギー児の受け入れ状況

2. 「アレルギー疾患生活管理指導表」を使用している保育施設の割合は75.2%で、直近10年間で約2.7倍に増加

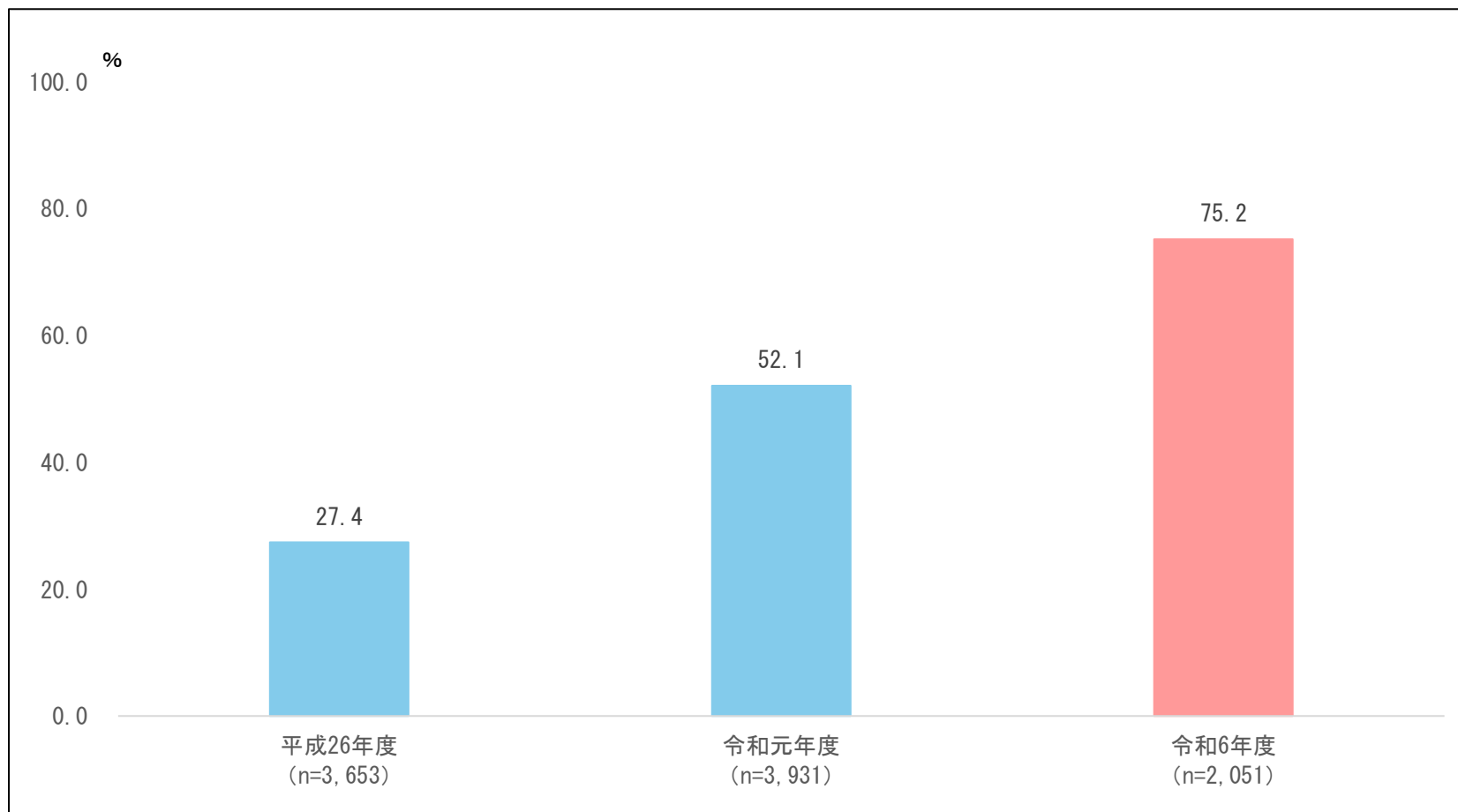


図2 アレルギー疾患生活管理指導表(厚生労働省 又は 文部科学省作成)を使用している保育施設の割合
(n=アレルギー疾患児の状況を把握している施設)

3. アレルギー対応ガイドラインやマニュアルを備えている保育施設の割合は 96.1%、その内容は前回調査時と比べ「施設独自に作成したガイドラインやマニュアル」の割合が大きく増加

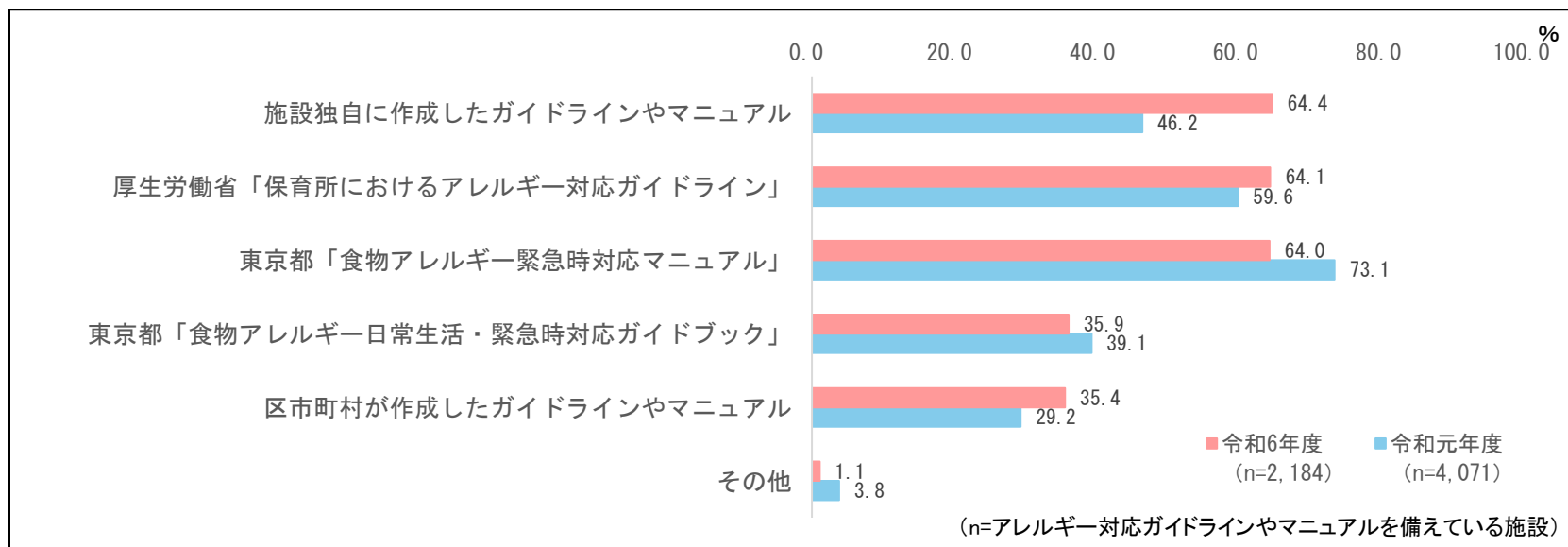
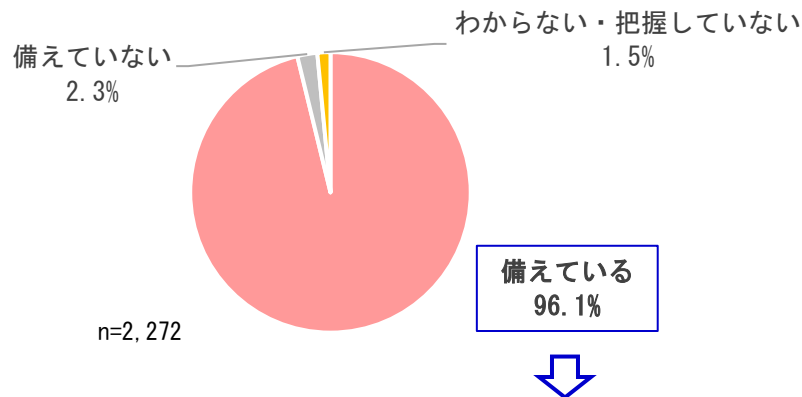


図3 施設に備えているアレルギー対応ガイドライン・マニュアル（複数回答）

4. 「食物アレルギー緊急時対応訓練」を実施している保育施設の割合は 68.1%

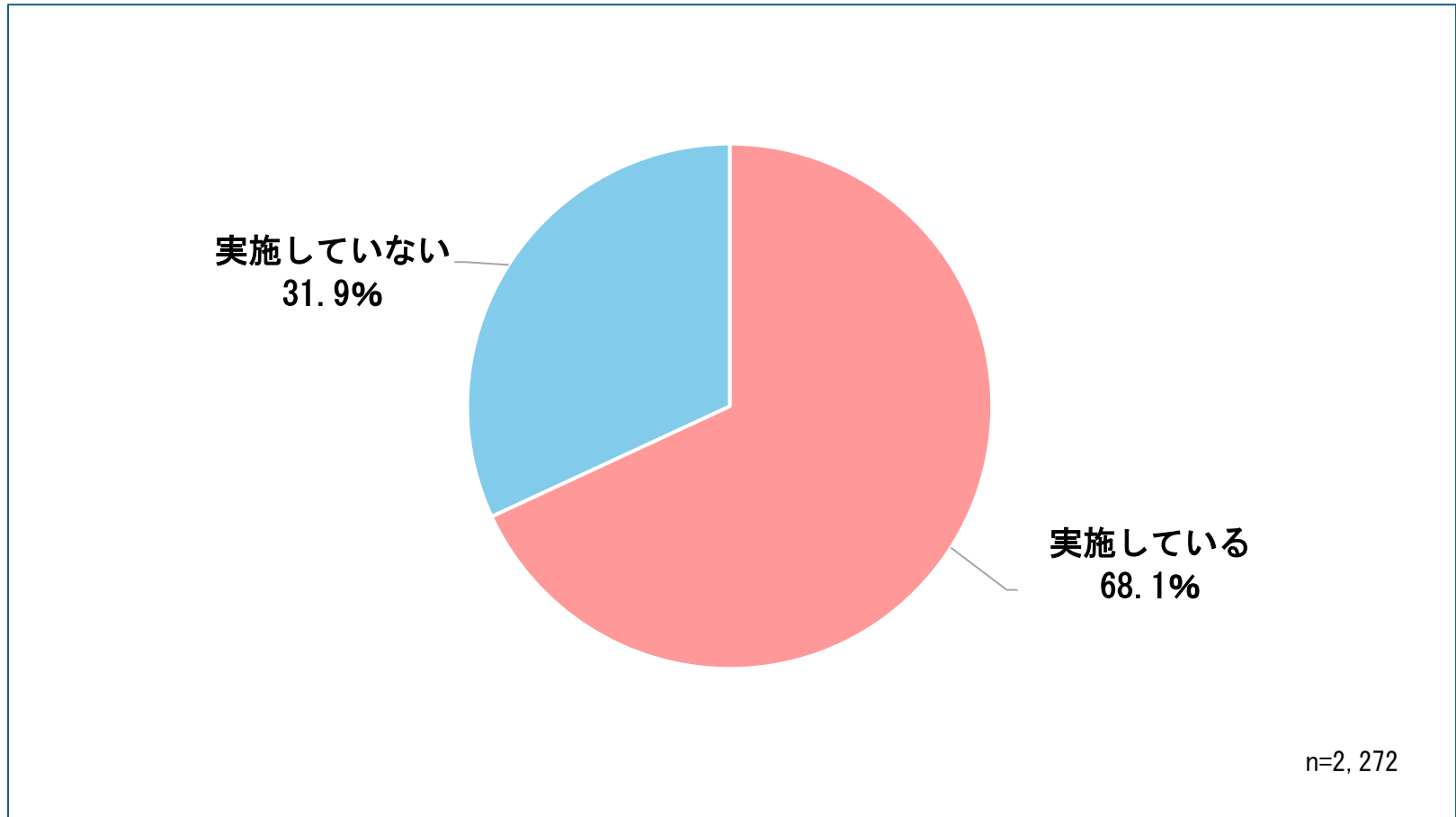


図4 食物アレルギー緊急時対応訓練の実施有無

5. 災害の備えとして、「アレルギーに配慮した対応食品の備蓄」を実施している 保育施設の割合は 67.9%

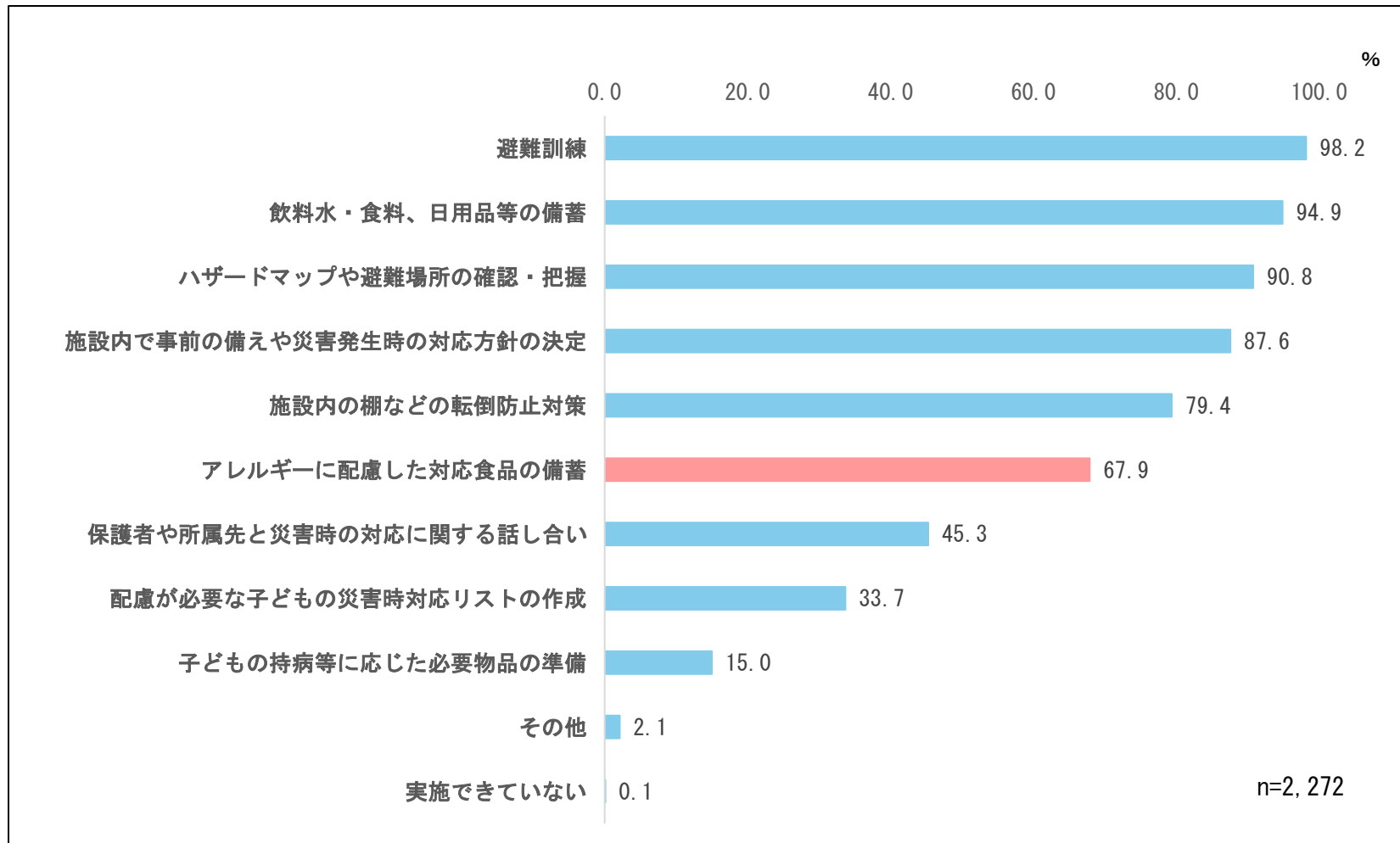


図5 災害の備えとして保育施設で実施している内容（複数回答）

令和6年度 アレルギー疾患に関する施設調査結果(概要・抜粋)

～ 学童保育 ～

調査目的	施設に在籍するアレルギー疾患児の状況や各施設におけるアレルギー対策の取組状況等を把握し、普及啓発や人材育成等、アレルギー疾患対策を効果的に推進するための基礎資料とする。なお、本調査は平成21年度から5年毎に実施している。
調査対象	都内に所在する学童保育 (計 1,948か所)
調査方法	WEB調査 各対象施設に調査依頼状を配付し、WEB回答
回答数	525か所 (回収率 27.0%)
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none">◆ ぜん息発作及び食物アレルギー症状の発生状況◆ アレルギー対策の取組状況◆ 災害の備え◆ 子どものアレルギーに関する要望・意見 等 <p>※令和6年度から保育施設の調査とは別に実施</p>



※ なお、集計は単純集計であり、地域等の偏りを完全に補正していないため、結果の解釈には留意が必要です。

1. 食物アレルギー児の受け入れについて、「預かる」と回答した学童保育の割合は97.0%で、前回調査時から +3.1ポイント上昇

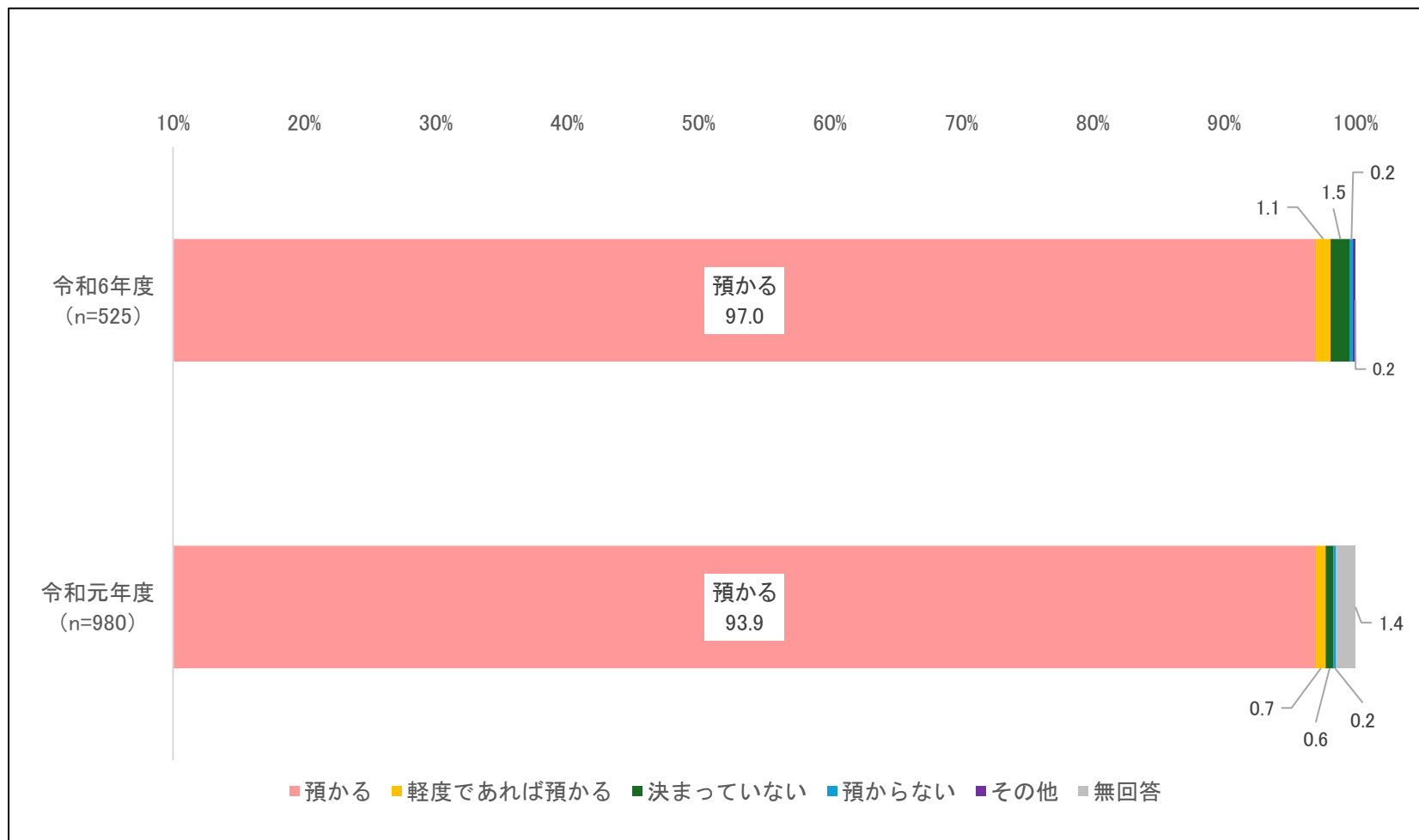


図6 学童保育における食物アレルギー児の受け入れ状況

2. 学童保育の 82.2%が「保護者が記入した書面」でアレルギー児の状況を把握、「アレルギー疾患生活管理指導表」を使用している施設の割合は 47.1%

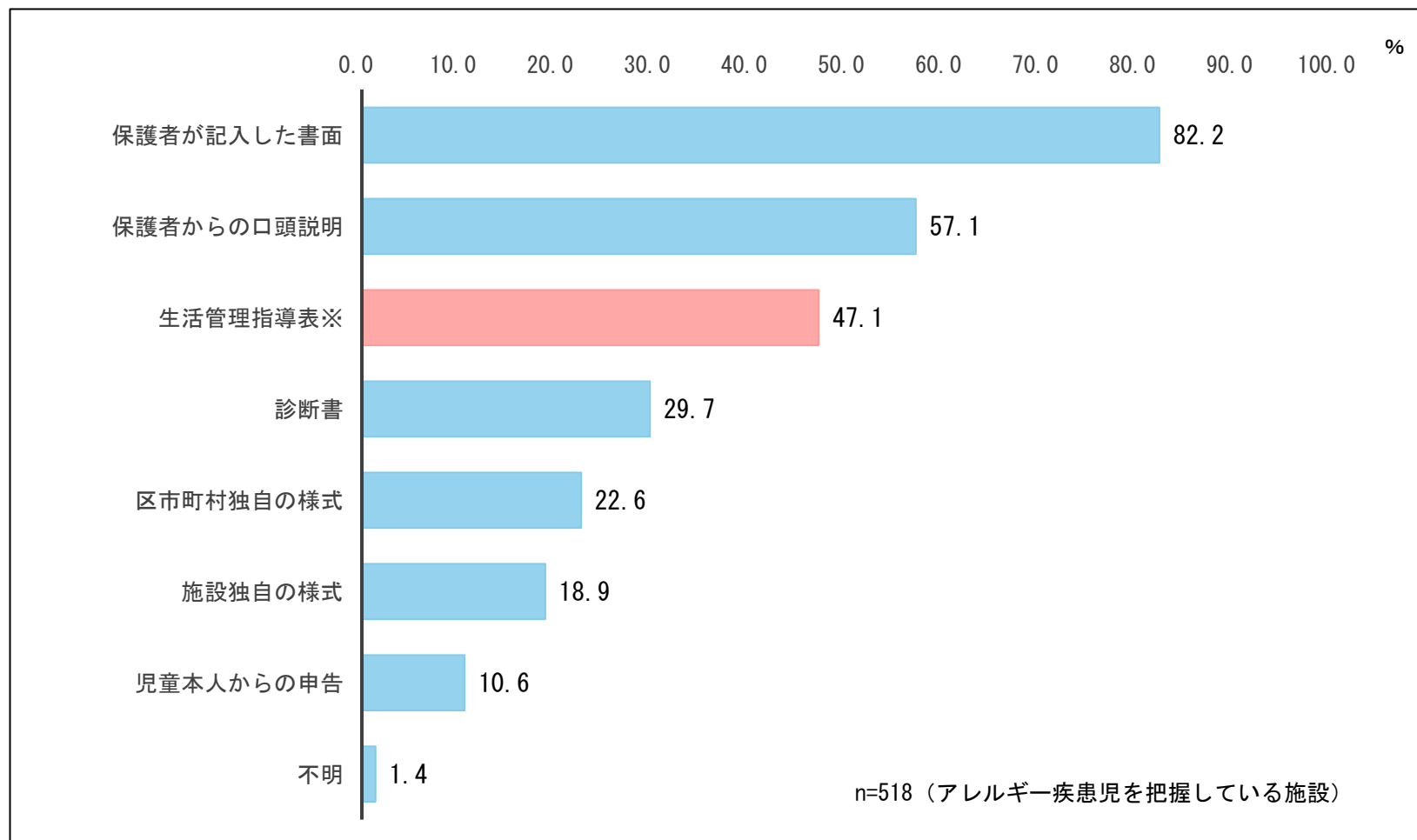


図7 学童保育における子どものアレルギー疾患の状況を把握するために使用している様式・方法 (複数回答)

※アレルギー疾患生活管理指導表(文部科学省又は厚生労働省作成)

3. アレルギー対応ガイドラインやマニュアルを備えている学童保育の割合は 97.0%、その内容は前回調査時と比べ「施設独自に作成したガイドラインやマニュアル」が約2.4倍に増加

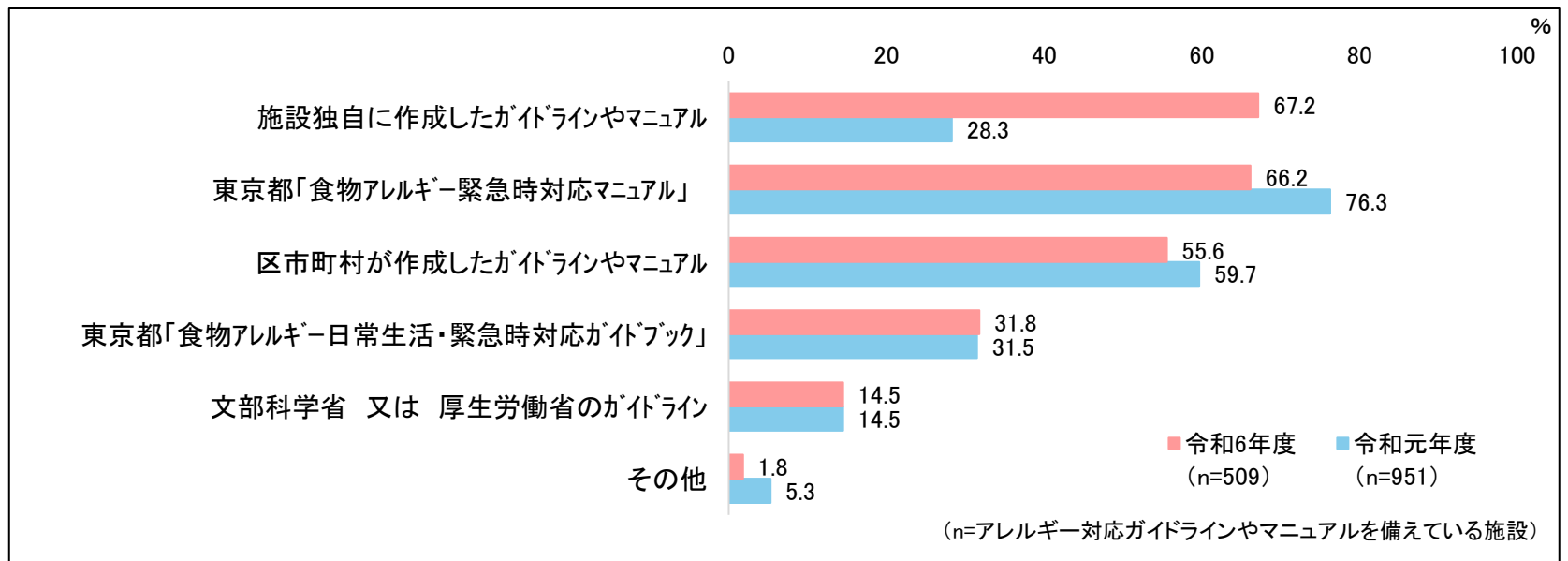
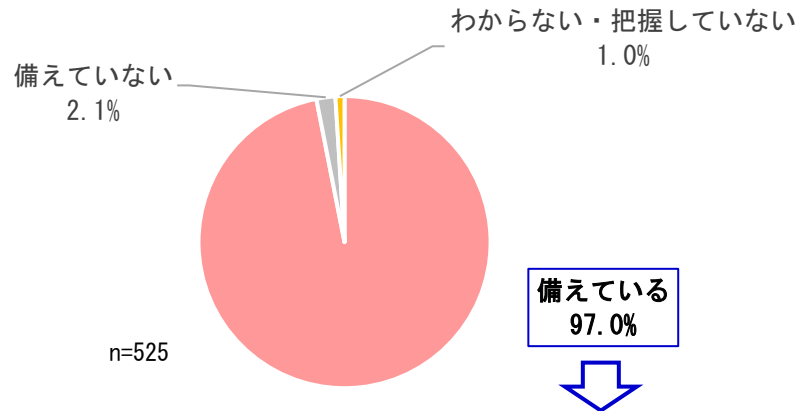


図8 学童保育における施設に備えているアレルギー対応ガイドライン・マニュアル（複数回答）

4. 「食物アレルギー緊急時対応訓練」を実施している学童保育の割合は 69.0%

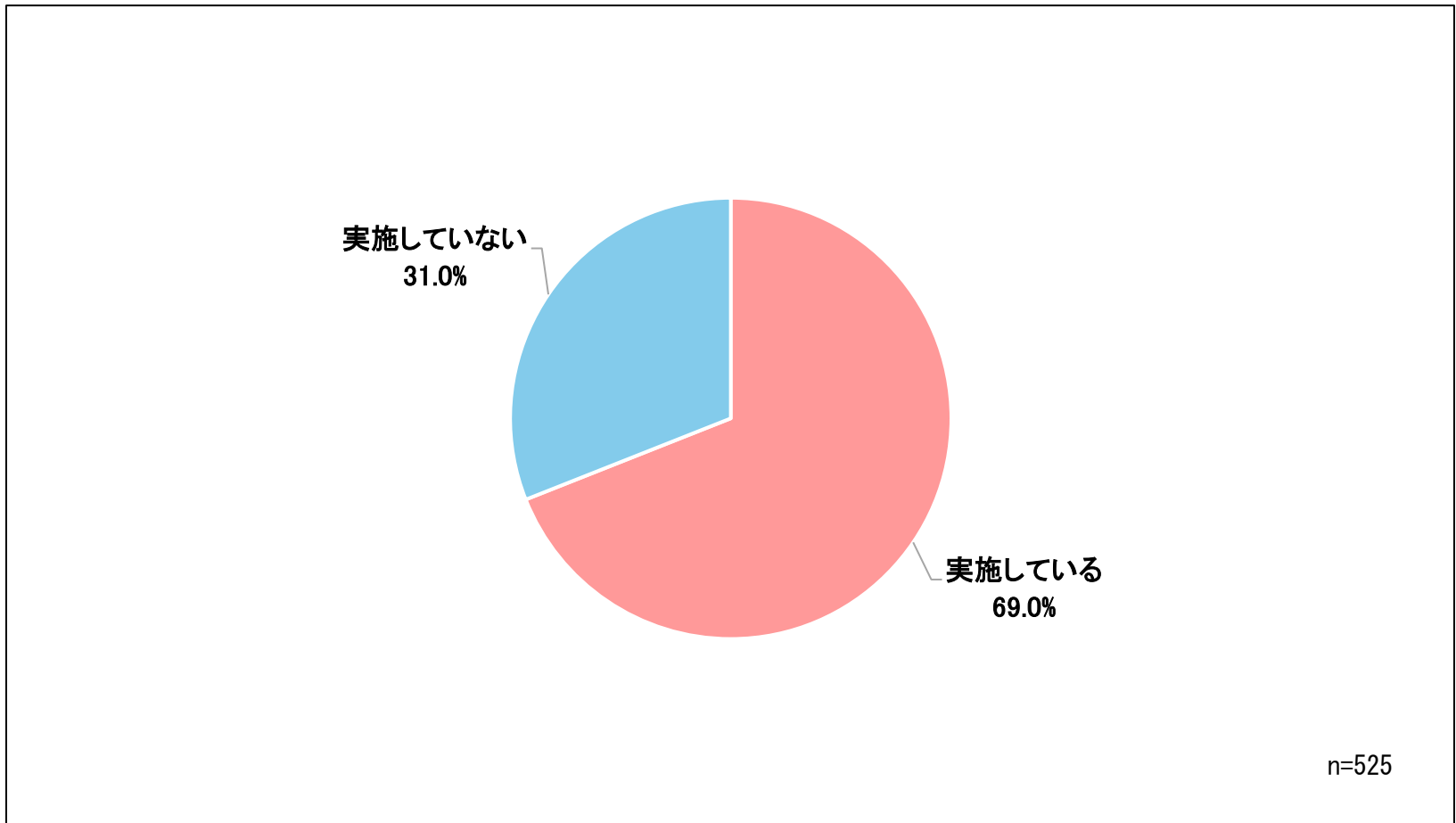


図9 学童保育における食物アレルギー緊急時対応訓練の実施有無

5. 災害の備えとして「アレルギーに配慮した対応食品の備蓄」を実施している学童保育の割合は 32.8%

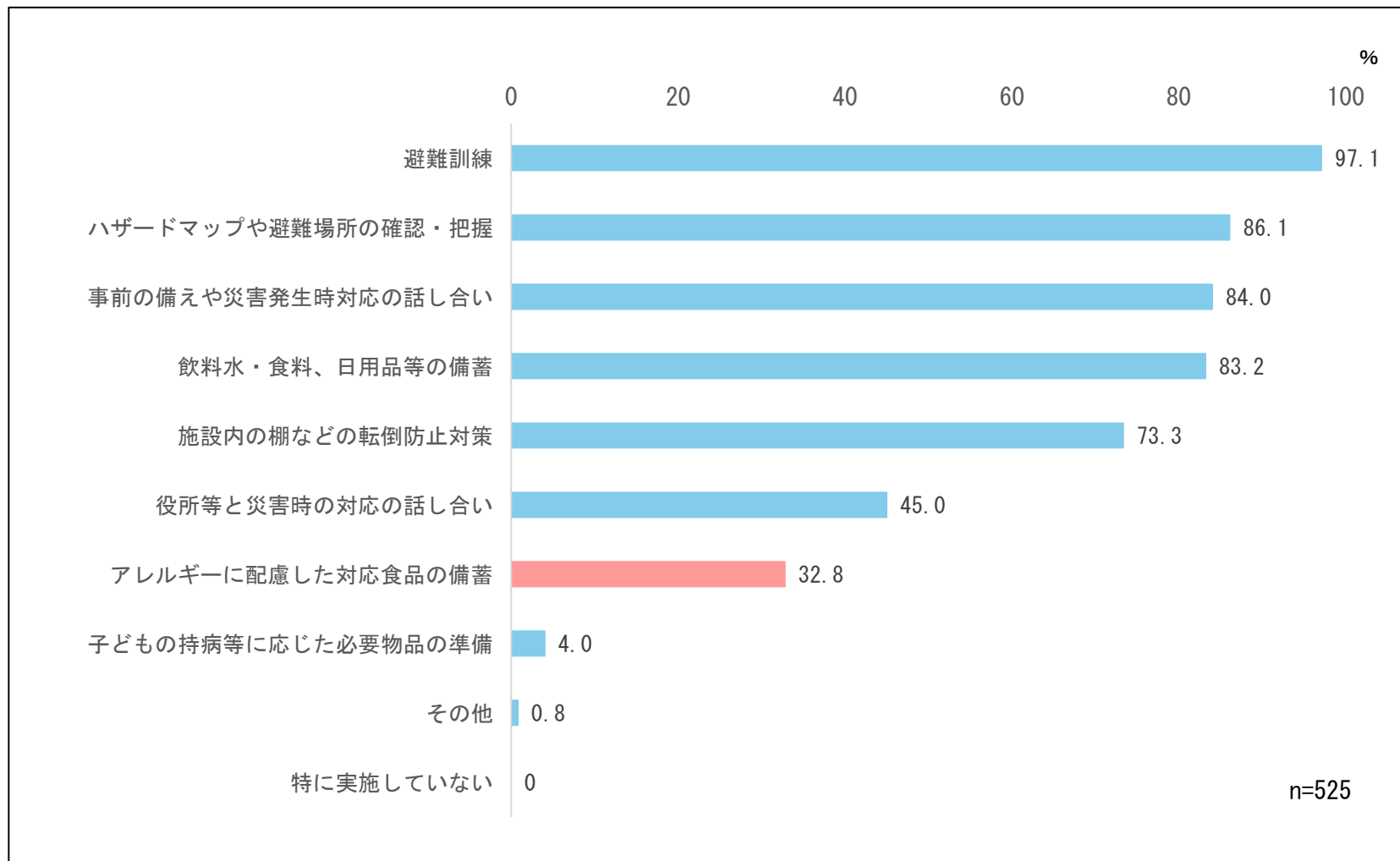


図10 災害の備えとして学童保育で実施している内容（複数回答）